

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	910,539	流動負債	422,484
現金及び預金	495,721	買掛金	132,747
受取手形	10,387	1年内返済予定の長期借入金	164,176
売掛金	310,286	未払金	31,395
仕掛品	42,670	未払費用	17,420
貯蔵品	196	未払法人税等	3,352
前払費用	14,522	未払消費税等	10,958
未収入金	14,477	前受金	42,711
繰延税金資産	22,922	預り金	5,590
その他の金	2,139	賞与引当金	9,277
貸倒引当金	△2,785	受注損失引当金	4,856
固定資産	280,813	固定負債	541,806
有形固定資産	25,436	長期借入金	423,506
建物	7,143	退職給付引当金	115,571
工具器具備品	3,425	資産除去債務	2,728
土地	14,868		
無形固定資産	21,060		
商標権	166		
ソフトウェア	19,457		
その他の	1,435		
投資その他の資産	234,316	負債合計	964,290
投資有価証券	27,440	純資産の部	
関係会社株	169,528	株主資本	227,061
出資金	600	資本金	263,007
長期貸付金	8,930	利益剰余金	△35,945
敷金及び保証金	21,756	その他利益剰余金	△35,945
長期前払費用	2,518	繰越利益剰余金	△35,945
繰延税金資産	3,543	(うち当期純利益)	(1,147)
その他の	1,365		
貸倒引当金	△1,365	純資産合計	227,061
資産合計	1,191,352	負債・純資産合計	1,191,352

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

・貯蔵品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～36年

工具器具備品 3年～15年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、当事業年度に費用処理しております。

(金額単位の記載方法)

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。